

目次

第1章 背景目的等	1
1-1. 調査研究の背景・目的	2
1-2. 調査研究の概要	3
第2章 自治体を取り巻く政策課題と制度環境	7
2-1. 「持続可能な地域公共交通」を考える	8
2-2. 自治体に課せられた公共交通政策の課題	10
2-3. 公共交通を取り巻く仕組み・制度環境	19
第3章 地域の公共交通の現状と課題	31
3-1. 交通弱者のモビリティ制約の現状と課題	33
3-2. 多摩・島しょ地域の公共交通のネットワークと供給システム	46
3-3. 交通事業者の現状と課題	48
3-4. 島しょ地域のバス交通	54
第4章 多摩・島しょ地域の自治体の政策対応	57
4-1. 交通政策において重視する政策目的	60
4-2. 多摩・島しょ地域における公共交通政策の現状	63
4-3. 自治体の交通弱者対策の方針	74
4-4. 多摩地域の自治体が運行する公共交通の現状	77
第5章 地域の公共交通の計画手法	89
5-1. 交通計画のあり方	90
5-2. 都市部と地方部で異なる交通計画手法	95
5-3. 多摩地域の都市部で求められる交通計画手法と施策	97
5-4. 生活支援交通の計画手法	104
5-5. 交通計画制度	108
5-6. 路線バス産業の事業構造	110
5-7. 地域公共交通の効率性の捉え方	114
5-8. 地域公共交通の補助・委託手法	115
第6章 新技術の評価・導入手法及び都内外の事例分析	121
6-1. デマンド交通	122
6-2. 自動運転	157
第7章 生活の足の維持確保に対する住民意識	163
7-1. 移動に関するミニマム確保への意識	166
7-2. 生活の足の維持確保に対する支払い意思額の測定	172
第8章 提言——定時定路線バスの活性化を！	195
付録	199